

第126期

事業報告書

NABCO

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

■株主の皆様へ

当社第126期の事業報告書をお届けするに際し、株主各位の平素のご支援、ご愛顧に厚くお礼申し上げます。

当期における経営環境は、設備投資が下げ止まりつつあり、アジア向け輸出の一部に回復がありましたが、個人消費ならびに公共投資が依然として低調に推移し、長期的なデフレ環境から脱却することができず、厳しい状況が続きました。

当社は、このような状況のもと、全社一丸となって売上の確保をはかるとともに、当期を「事業基盤の底固めの時期」と位置付け、生産性の向上、調達戦略の強化などのコストダウンに努めてまいりました。また資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善、製品グループ別競争力の強化、新事業の育成をはかるため他社との業務提携に取り組むなど、さまざまな施策を展開してまいりました。

その結果、当期の営業成績は、受注高は前期に比べて5.3%減少の439億円、売上高は同3.5%減少の443億7千万円となりましたが、経常利益は同209.7%増加の10億7千万円、当期利益は1億6千万円と大幅な増益となりました。

これらにより、利益配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

連結業績は、売上高は前期に比べて5.0%減少の553億円となりましたが、経常利益は同44.7%増加の17億9千万円、当期利益は3億2千万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国をはじめとした世界経済の先行きに不透明感が増し、国内景気も依然として低迷しており、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

この状況下当社は、さらなる企業価値の増大、長期的な発展をはかるためには、帝人製機株式会社との経営統合が極めて有効な手段であると判断し、昨年11月に両社共同で株式移転による完全親会社を設立することを基本合意しました。その後、経営統合に向けた諸条件の検討を両社間で精力的に重ねてまいりました結果、本年3月に経営統合に関する契約を締結いたしました。

本経営統合を株主総会にお諮りし、株主の皆様のご承認を得ましたので、当社は、本年9月末に帝人製機株式会社と共同で純粋持株会社「ナブテスコ株式会社」を設立し、概ね1年後を目途に事業持株会社化する予定であります。

持株会社「ナブテスコ株式会社」を頂点としたナブテスコグループは、両社の優秀なコア技術である「モーションコントロール技術」ならびに「制御システム技術」

の融合、環境変化に迅速に対応する経営組織の構築、経営資源の効率的運用により、世界トップの空・陸・海におけるモーションコントロールシステム機器メーカー、グローバルに活躍する高収益企業グループ、高度な専門技術者集団による世界をリードする技術開発、資本市場から高い評価を得られる強靱な財務体質の確立を目指してまいります。

事業持株会社化に伴う事業再編までの間、当社の課題としましては、引き続き調達戦略の強化によるコストダウン、売上債権の流動化、資産の圧縮などによるキャッシュ・フローの改善に努め、有利子負債の削減を推進してまいります。また企業体質の強化・顧客満足度の向上・経営判断の迅速化を目指して推進中の統合経営システム「ERP」につきましては、本年度に本格稼働の予定であります。さらには、本年度に執行役員制度を導入し、経営戦略意思決定と業務執行機能の分離により、各事業の責任と権限の明確化および決定と執行の迅速化を実現し、環境変化に対応できる経営体制を目指してまいります。

以上のように、当社は経営統合をはじめとするさまざまな課題に取り組み、株主の皆様のご期待に応えるべく経営努力をしておりますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 15 年 6 月



代表取締役社長

岩 垂 重 雄

■事業のあらまし(1)

〔車両事業部〕 鉄道車両の国内需要が引き続き低水準で推移するなかで、JR向けは、通勤電車向けにブレーキ・ドア装置を拡販することができましたが、新幹線向けは、新幹線の製作がピークを過ぎたことなどから売上が減少しました。一方、私鉄・公営鉄道向けは、首都圏における老朽車両の代替更新を背景にブレーキ・ドア装置ともに売上を伸ばすことができました。輸出は、中国天津・武漢向けおよび台湾向けにブレーキ装置ならびに試験装置、アイルランド・エジプト向けにドア装置などを受注いたしました。これらの結果、当事業部全体の受注高は前期に比べて9.5%減少の129億6千万円、売上高は同3.8%減少の129億8千万円となりました。

〔自動車事業部〕 トラック・バスなどの商用車需要は、景気低迷により低水準で推移してきましたが、ディーゼル車走行規制への対応を契機として、新車需要が上昇に転じ、ウェッジブレーキ用チャンパーをはじめエアブレーキ装置が順調に売上を伸ばしました。また新商品の乗員検知着座センサーは、韓国の自動車メーカー向けに売上が増加しました。しかしながら昨年4月に商用車用ABS事業を営業譲渡した影響から、当事業部の受注高は前期に比べて0.5%増加の101億3千万円、売上高は同1.5%減少の100億5千万円となりました。

〔機械制御システム事業部〕 国内建設機械需要が落ち込むなかで、中国市場を中心に輸出が拡大し、走行ユニットが大幅な売上増となりました。またミニショベル専用バルブが小型ショベルや農業機械用に拡販することができたことから、油圧機器全体では売上増となりました。しかしながら、船用エンジン制御システムについて、韓国向けは売上が増加したものの、国内向けが減少したことから、全体では売上減

となりました。機関室での火災における初期消火に有効に機能を発揮する新商品「機関室局所用消火装置」は造船所からの引き合いが多く、順調に売上を伸ばしております。これらの結果、当事業部全体の受注高は前期に比べて1.8%減少の108億円、売上高は同1.6%減少の107億9千万円となりました。

〔 建築事業部 〕 建設投資が引き続き低迷し厳しい状況となるなかで、自動ドアの更新需要の掘り起こしに積極的に取り組むとともに、首都圏再開発プロジェクトにおける受注活動を展開しました結果、大型回転ドアが大幅な売上増となりました。またゴミ処理場の投入口ドアなどの特殊用途向け商品が大きく売上に貢献しましたが、香港地下鉄向けプラットホーム・スクリーンドアの完工により、自動ドア全体では売上減となりました。これらの結果、当事業部全体の受注高は前期に比べて8.4%減少の99億9千万円、売上高は同6.9%減少の105億3千万円となりました。なお、将来の有力な新商品・新システムとして開発を進めております業界初の自動ドア遠隔監視システムにつきましては、販売会社での実用試験を継続して行っております。

福祉関連分野では、インテリジェント義足は、フランス、ドイツで政府認可を取得したことなどにより欧州向け輸出が増加しました。また新たに市場に投入したマイコンレス空圧制御の新商品「NK-1」が売上を伸ばしております。介助用電動車椅子「アシストホイール」は、新モデルのハイパワー型が大手レンタル事業者へ採用され拡販することができました。また車椅子メーカーに対して、「アシストユニット」のOEM供給に成功し、順調に売上を伸ばしております。

■ 事業のあらまし(2)

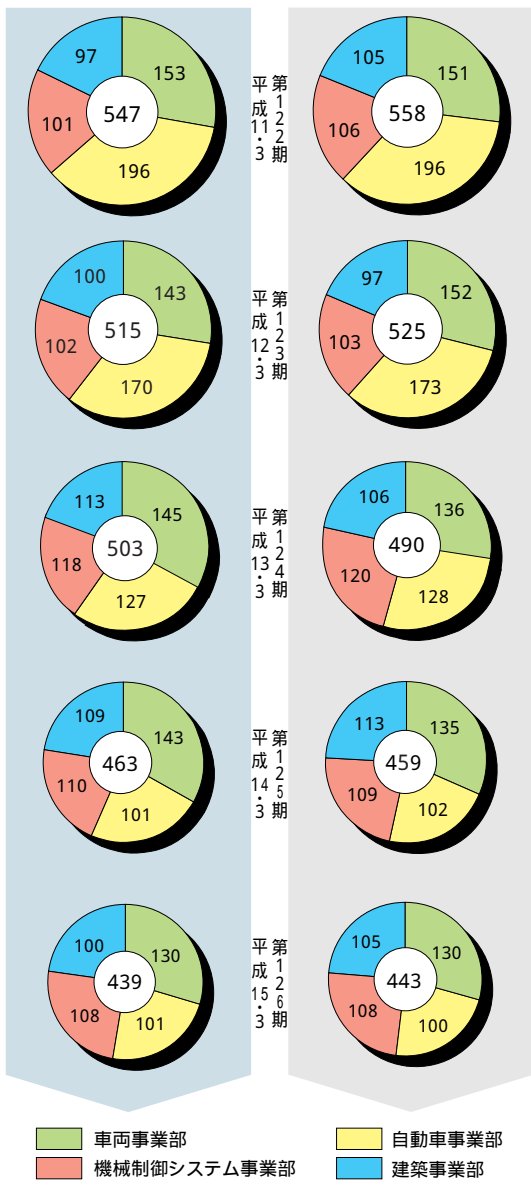
部門別受注高および売上高推移

〔受注高〕

(単位 億円)

〔売上高〕

(単位 億円)



■ トピックス

経営統合 「ナブテスコグループ」の創設

現在、当社および帝人製機株式会社はそれぞれのコア事業を一層強化するため、技術開発・合理化・コストダウンのほか事業のグローバル化を推進しつつ、新しいコア事業の創出を目指して挑戦しております。両社は昨年4月の油圧機器事業の業務提携に続き、両社の製品構造、コア技術、企業戦略さらには企業文化を相互に認識し合い、企業価値の増大、長期的な発展を図るためには、経営統合が極めて有効な手段であるとの認識を共有し、昨年11月に基本合意書を締結いたしました。その後、両社社長をはじめ主要メンバーからなる経営統合準備委員会を組織し、精力的に検討を重ねてまいりました結果、本年3月には経営統合に関する正式契約を締結し、本年6月開催の両社の定時株主総会におきまして、株主の皆様のご承認を得ております。

統合後は、両社の優秀なコア技術である『モーションコントロール技術』ならびに『制御システム技術』の融合、環境変化に迅速に対応する経営組織の構築、経営資源の効率的運用による、

世界トップの『空・陸・海におけるモーション
コントロールシステム機器』メーカー
グローバルに活躍する高収益企業グループ
高度な専門的技術者集団による世界をリードした
技術開発
資本市場からの高い評価を得られる強靱な財務体
質の確立

を目指してまいります。

Nabtesco
ナブテスコグループ Nabtesco Group

新会社（持株会社）の概要

- (1) 商号 ナブテスコ株式会社
(英文名 Nabtesco Corporation)
- (2) 本店所在地 東京都港区海岸1丁目9番18号
- (3) 設立時期 平成15年9月30日
- (4) 取締役および監査役
- 代表取締役会長 岩垂重雄 (現：㈱ナブコ代表取締役社長)
 - 代表取締役社長 興津 誠 (現：帝人製機㈱代表取締役社長)
 - 取締役 野依辰彦 (現：㈱ナブコ代表取締役専務取締役)
 - 取締役 山田義親 (現：帝人製機㈱代表取締役専務取締役)
 - 取締役 山中盛男 (現：帝人製機㈱常務取締役)
 - 取締役 佐和 博 (現：㈱ナブコ取締役)
 - 取締役 本田侑三 (現：㈱ナブコ代表取締役専務取締役)
 - 取締役 田中 均 (現：帝人製機㈱取締役)
 - 取締役(社外) 高田 治 (現：神戸製鋼所顧問役
㈱ナブコ取締役)
 - 取締役(社外) 長島徳明 (現：帝人㈱代表取締役副社長
帝人製機㈱取締役)
 - 監査役 萩原茂明 (現：㈱ナブコ監査役)
 - 監査役 松田孝介 (現：帝人製機㈱監査役)
 - 監査役(社外) 船井孝祐 (現：㈱ナブコ監査役)
 - 監査役(社外) 石丸哲也 (現：帝人製機㈱監査役)
 - 監査役(社外) 柴山高一 (現：公認会計士、税理士)
- (5) 資本金 100億円
- (6) 発行予定株式数 126,802千株(1単元の株式の数1,000株)
- (7) 決算期 3月31日(第1期は平成15年9月30日~16年3月31日)
- (8) 会計監査人 朝日監査法人
- (9) 上場申請に関する事項
ナブテスコ株式会社は、平成15年9月30日に東京証券取引所に新規上場を行うことを予定しております。
- (10) 経営体制
経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入します。
- 本統合完了後できるだけ早期に事業持株会社に移行します。事業持株会社への移行の基本コンセプトは次のとおりです。
- コア事業は、事業持株会社内における社内カンパニーにより運営する。
 - シナジー効果の大きい事業は、統合する。
 - 新事業は、集中効果および統合効果を狙って統括運営組織を設置し、同組織において検討する。
-

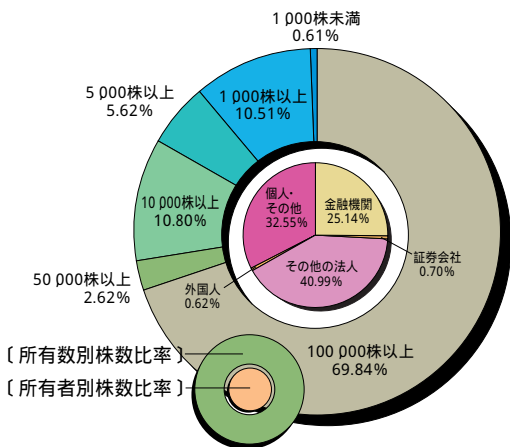
株式の概況

(平成15年3月31日現在)

株式の異動および株主数

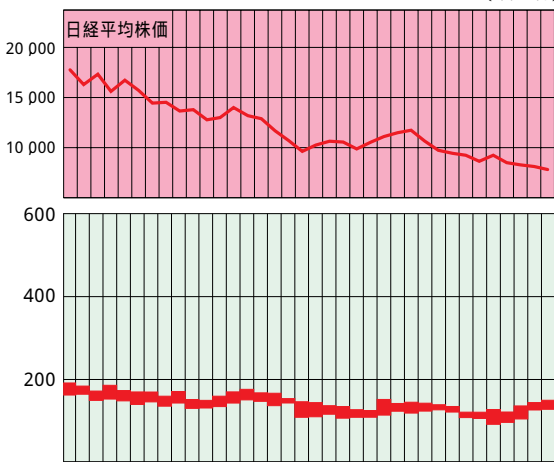
発行済株式の総数	80,353,810株
名義書換件数	297件
名義書換株式数	4,432,808株
株主数	8,225名

株式の分布状況



株価

(単位 円)



当社の株価は東京証券取引所における月別の高値・安値を表示しております。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,871	流動負債	15,637
現金預金	2,624	支払手形	1,715
受取手形	4,332	買掛金	7,510
売掛金	16,347	短期借入金	3,920
製品	777	未払金	758
半製品	315	未払費用	516
材料	724	未払法人税等	20
仕掛品	2,417	前受金	530
貯蔵品	23	預り金	63
前渡金	102	前受収益	11
前払費用	185	賞与引当金	553
繰延税金資産	426	設備支払手形	38
買取営業債権	997	その他の流動負債	0
その他の流動資産	635		
貸倒引当金	37	固定負債	22,929
		長期借入金	16,875
固定資産	29,659	退職給付引当金	5,620
有形固定資産	19,097	役員退職慰労引当金	291
建物	8,049	その他の固定負債	142
構築物	411	負債合計	38,567
機械装置	3,127		
車両運搬具	17	(資本の部)	
工具器具備品	1,047	資本金	8,602
土地	6,302	資本剰余金	6,318
建設仮勘定	142	資本準備金	6,318
		利益剰余金	5,764
無形固定資産	749	利益準備金	1,107
特許権等	101	任意積立金	6,742
ソフトウェア	622	固定資産圧縮積立金	2,687
その他の無形固定資産	26	別途積立金	4,055
投資等	9,812	当期末処理損失	2,086
投資有価証券	3,205	(うち当期利益)	(167)
子会社株式	1,462	株式等評価差額金	290
出資金	38	自己株式	12
長期貸付金	1,045	資本合計	20,963
繰延税金資産	3,363		
その他の投資等	728		
貸倒引当金	30		
資産合計	59,530	負債及び資本合計	59,530

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	44,375	44,375
営業費用		
売上原価	38,034	
販売費及び一般管理費	5,063	43,097
営業利益		1,278
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	208	
その他の営業外収益	577	785
営業外費用		
支払利息	425	
その他の営業外費用	563	988
経常利益		1,075
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	479	
投資有価証券売却益	136	615
特別損失		
投資有価証券評価損	829	
補償履行等費用	393	
ゴルフ会員権等評価損	51	1,275
税引前当期利益		415
法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	228	248
当期利益		167
前期繰越損失		2,254
当期末処理損失		2,086

利益処分

当期末処理損失	2,086,194,224	円
固定資産圧縮積立金取崩額	83,853,795	
別途積立金取崩額	3,000,000,000	
計	997,659,571	
これをつぎのとおり処分します。		
利益配当金 (1株につき3円)	240,728,166	
次期繰越利益	756,931,405	

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,721	流動負債	18,285
現金及び預金	4,705	支払手形及び買掛金	10,234
受取手形及び売掛金	22,894	短期借入金	4,572
有価証券	29	未払法人税等	264
棚卸資産	5,702	賞与引当金	838
繰延税金資産	591	工事補償引当金	6
その他の流動資産	1,957	設備支払手形	38
貸倒引当金	159	その他の流動負債	2,332
固定資産	32,584	固定負債	23,903
有形固定資産	22,382	長期借入金	17,208
建物及び構築物	9,427	退職給付引当金	6,056
機械装置及び運搬具	3,235	役員退職慰労引当金	433
工具器具及び備品	1,111	その他の固定負債	205
土地	8,465	負債合計	42,188
建設仮勘定	142	(少数株主持分)	
無形固定資産	803	少数株主持分	2,051
投資その他の資産	9,398	(資本の部)	
投資有価証券	3,684	資本金	8,602
出資金	38	資本剰余金	6,318
長期貸付金	609	利益剰余金	8,890
繰延税金資産	3,759	その他有価証券 評価差額金	286
その他の投資	1,514	為替換算調整勘定	20
貸倒引当金	208	自己株式	12
資産合計	68,305	資本合計	24,064
		負債、少数株主持分 及び資本合計	68,305

連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	55,303
売 上 原 価	44,245
売 上 総 利 益	11,057
販売費及び一般管理費	8,873
販 売 費	4,989
一 般 管 理 費	3,883
営 業 利 益	2,183
営 業 外 収 益	638
受 取 利 息	20
受 取 配 当 金	45
賃 貸 料	366
特 許 権 使 用 料 等	41
その他の営業外収益	164
営 業 外 費 用	1,027
支 払 利 息	448
為 替 差 損	184
その他の営業外費用	394
経 常 利 益	1,793
特 別 利 益	862
固 定 資 産 売 却 益	726
投資有価証券売却益	136
特 別 損 失	1,554
投資有価証券評価損	846
補償履行等費用	393
営業権評価損	242
ゴルフ会員権等評価損	71
税金等調整前当期純利益	1,102
法人税、住民税及び事業税	479
法 人 税 等 調 整 額	188
少 数 株 主 利 益	111
当 期 純 利 益	322

当社のあらし (平成15年3月31日現在)

概要

設立	大正14年3月
資本金	8,602,972,288円
営業品目	
車両事業部	鉄道車両用ブレーキ装置 鉄道車両用自動扉装置
自動車事業部	自動車用エアブレーキ装置
機械制御システム事業部	油圧機器 船用主推進機制御装置
建築事業部	建物用自動扉装置 立体駐車装置

大株主

株主名	持株数	議決権比率
(株)神戸製鋼所	27,518千株	34.74%
(株)みずほコーポレート銀行	3,958	5.00
ナブコ従業員持株会	3,092	3.90
日本生命保険(相)	2,563	3.24
中央三井信託銀行(株)	2,489	3.14
(株)三井住友銀行	1,846	2.33
住友生命保険(相)	1,380	1.74
ナブコ共栄会財形部会	1,298	1.64
三井住友海上火災保険(株)	1,200	1.51
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,105	1.39

従業員

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,030名	49名	41.0歳	18.1年
女性	144名	2名	39.1歳	13.0年
合計	1,174名	51名	40.8歳	17.5年

(注) 従業員数には、出向者231名は含んでおりません。

取締役および監査役（平成15年3月31日現在）

取締役社長(代表取締役)	岩 垂 重 雄
専務取締役(代表取締役)	野 依 辰 彦
専務取締役(代表取締役)	本 田 侑 三
常務取締役	生 大 田 満
常務取締役	大 麻 下 邦
常務取締役	秋 山 輝 清
取締役	高 木 晋 一
取締役	吉 田 興 四
取締役	川 西 正 則
取締役	阿 牧 昌 太
取締役	佐 村 和 郎
取締役	高 田 博 治
常任監査役(常勤)	高 萩 原 茂
監査役(常勤)	船 井 孝 英
監査役	池 田 井 一
監査役	今 井 雅 美

(注) 取締役のうち高田氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。監査役のうち船井孝祐、池田英美、今井一雅の3氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
開催時期	6月下旬
基準日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
(その他必要があるときはあらかじめ公告します)	
公告掲載新聞	日本経済新聞および神戸新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.nabco.co.jp
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒541 0041
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同 取 次 所	電話 代表 大阪(06)6202 7361 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
お 知 ら せ	平成15年4月1日施行の商法改正により、「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手續が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手續より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 - 87 - 2031で24時間受付しております。

本社・総合技術センター	〒651 2271	神戸市西区高塚台7丁目3番地の3
東京支社	〒105 0022	東京都港区海岸1丁目9番18号
名古屋営業所	〒450 0002	名古屋市中村区名駅4丁目6番18号名古屋ビル
札幌営業所	〒060 0061	札幌市中央区南一条西5丁目愛生館ビル
北九州営業所	〒802 0002	北九州市小倉北区京町3丁目14番17号五十鈴ビル
神戸工場	〒651 2271	神戸市西区高塚台7丁目3番地の3
山形工場	〒995 0004	山形県村山市金谷5番地の1
西神戸工場	〒651 2413	神戸市西区福吉台1丁目1617番1
甲南工場	〒658 0024	神戸市東灘区魚崎浜町35